

日本経済への打撃となるコストプッシュ・インフレ

～賃金の上昇を伴わなければ消費回復の腰を折る懸念～

2022年3月4日 調査部 藤原 和也

TEL 045-225-2375

E-mail: k-fujiwara@yokohama-ri.co.jp

【要約】

2021年春頃以降、国際商品市況の高騰と円安を受けて輸入物価が急上昇している。輸入物価の上昇はエネルギーや食料品などを中心に消費者物価へ波及しており、足元の消費者物価の前年比上昇率は携帯電話通信料などの特殊要因を除くと1%台半ばに達する。過去の物価と消費動向に関する分析から、こうしたコストプッシュ型の物価上昇は家計の消費行動を慎重化させる傾向があることが分かり、先行き、消費の回復を抑制するリスクに注意が必要だ。

もっとも、日本の消費者物価の上昇率は上がり始めたとはいえ、米欧と比較すれば依然として小幅にとどまっている。日本のインフレ率が高まりにくい背景として、①人々の低いインフレ予想と②賃金の伸び悩みが指摘可能だ。

企業の立場では、供給量の調整や供給コストの吸収に限界があることから、価格の硬直性が過度に高まることは望ましくなく、消費者に対しコスト高の現状を丁寧に説明し、値上げの必要性を納得してもらう努力が必要となる。

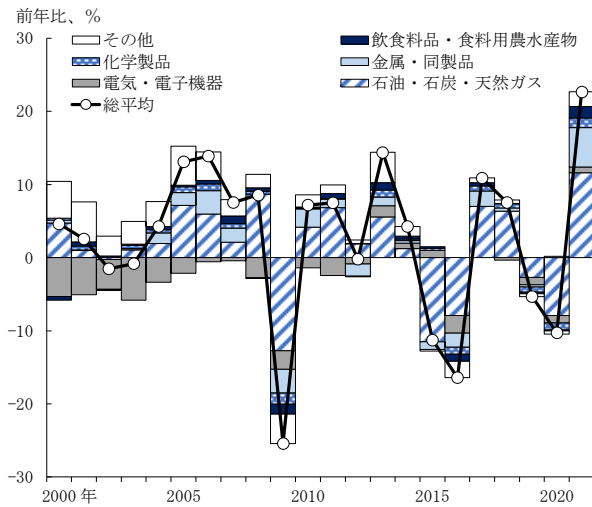
また、家計の値上げに対する許容度は雇用・所得環境にも依存するため、企業の柔軟な価格転嫁を可能にするには持続的な賃金上昇も不可欠だ。経団連は2022年の春季労使交渉（春闘）で、好業績企業を中心に政府の求める3%の賃上げに対応するよう求める方針を明らかにしており、今年の春闘で賃上げの動きが広まることを期待したい。

1. 国際商品市況の高騰で輸入物価が急上昇

日本の輸入物価が急上昇している。日本銀行（以下、日銀）によると、2021年の輸入物価（円ベース）は前年比+22.7%と、1980年の同+44.8%以来、約40年ぶりの上昇幅となった（図表1）。内訳をみると、石油・石炭・天然ガスによる押し上げが輸入物価全体の半分程度に達するほか、金属・同製品や飲食物品・食料用農水産物など幅広い品目で上昇している点が、最近の輸入物価上昇の特徴となっている。

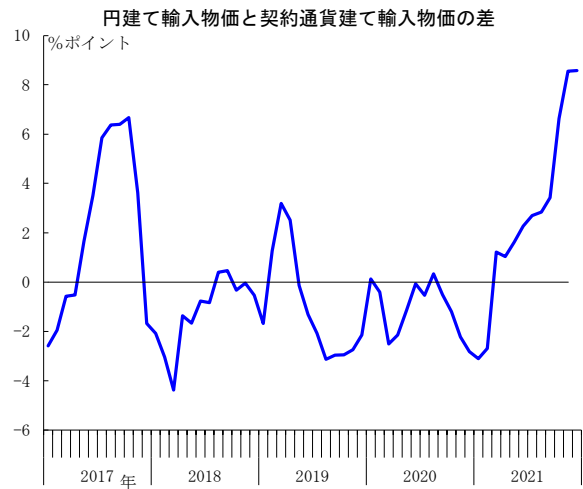
この背景にあるのが、第1に、国際商品市況の高騰だ。世界経済の回復に伴う需要増に供給制約の問題が加わり、幅広い商品の価格が上昇している。国際商品市況の代表的な指標であるC R B指数は、2021年に約40%上昇し、2014年以来の高値を付けた。さらに、ウクライナへ軍事侵攻したロシアに対する経済制裁強化の影響で、先行きも当面の間、国際商品市況が高水準で推移することが懸念される。また、第2に、円安の進行も日本の輸入物価上昇の背景となっている。為替レートは2021年入り以降、緩やかな円安トレンドが続いており、円建ての輸入物価をじわじわと押し上げている（図表2）。

図表1 輸入物価の内訳



注：円ベースの輸入物価。
出所：日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

図表2 円安による輸入物価の押し上げ



注：円ベース輸入物価（前年比）－契約通貨ベース輸入物価（前年比）
出所：日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

2. 輸入物価上昇が消費者物価にも波及

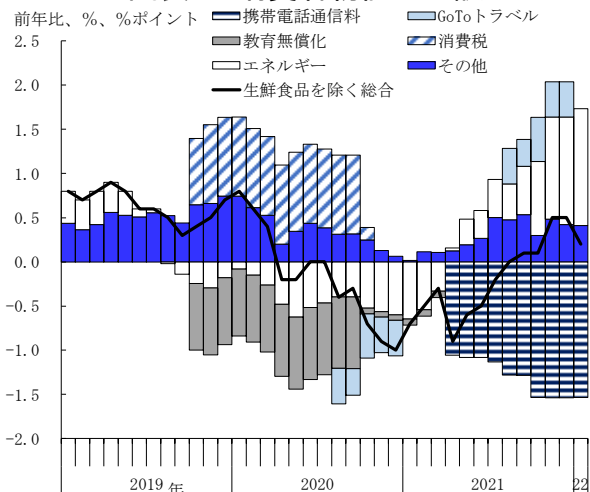
輸入物価の上昇は国内企業物価を経由して消費者物価へ波及する。足元の消費者物価にはコスト面から大きな上昇圧力がかかっていると考えられる。実際、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の前年比は、20年12月の-1.0%を底に、21年12月には+0.5%まで上昇している。もっとも、この2年あまりの日本の消費者物価をみる際には、断続的に発生した特殊要因によって大きく攪乱されている点に注意が必要だ（図表3）。

（特殊要因が日本の消費者物価を攪乱）

まず、2019年10月には消費税率引き上げがインフレ率を押し上げた一方、同時に始まった幼児教育無償化や20年4月に始まった高等教育無償化は押し下げ要因となった。また、20年7月～12月に実施されたGoToトラベルもインフレ率の低下に寄与した（インフレ率への反映は8月～12月）が、1年後の21年12月まではその「ウラ」が出る形でインフレ率が0.4%ポイント程度押し上げられていた¹。さらに、21年度入り後は、菅前政権による携帯電話通信料の大幅値下げが、インフレ率を約1.5%ポイントと大幅に押し下げている。

なお、2022年にはGoToトラベルが再開される予定であり、実施されればその期間のインフレ率が再び押し下げられる。一方、2023年には21年と同様にその「ウラ」が出ることでインフレ率は上振れする。GoToトラベルの影響により、少なくとも先行き2年間の消費者物価が攪乱され、基調的な動

図表3 消費者物価の内訳



注1：携帯電話通信料は2021年4月以降のみ算出。それ以前は其他部分に含まれる。

注2：教育無償化、GoToトラベル、消費税の影響は浜銀総研の試算値。
出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

¹ これは、インフレ率の計算において、GoToトラベルで押し下げられていた20年の宿泊料と、GoToトラベルが停止されている21年の宿泊料が比較されるため、21年の物価が大きく上昇したようにみえる効果である。

きが読みにくくなる点に注意が必要となる。

(コストプッシュ型のインフレが顕在化)

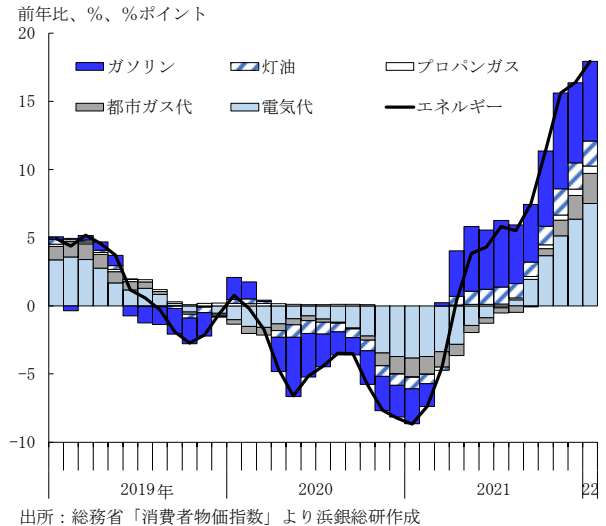
このような攪乱要因による物価変動を除いてみれば、消費者物価の基調的な変化がみえてくる。ここでは、上記の特殊要因のうち、足元の消費者物価を攪乱しているGoToトラベルや携帯電話通信料の影響を除いてみた。すると、消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比変化率は足元で1%台後半に達する。これは、上述した輸入物価上昇の影響を受けたものであり、コストプッシュ型の側面が強い。

消費者物価の内訳をみると、1%台後半の上昇率のうち1%強がエネルギーによる押し上げだ。エネルギーの中でもガソリン価格は原油輸入価格の変動を素直に反映しやすい傾向があり、21年春頃から前年比での高い伸びが続いている(図表4)。他方で、原油価格から3四半期程度遅行する傾向がある電気代やガス代も21年秋口以降、伸び率が高まってきた。

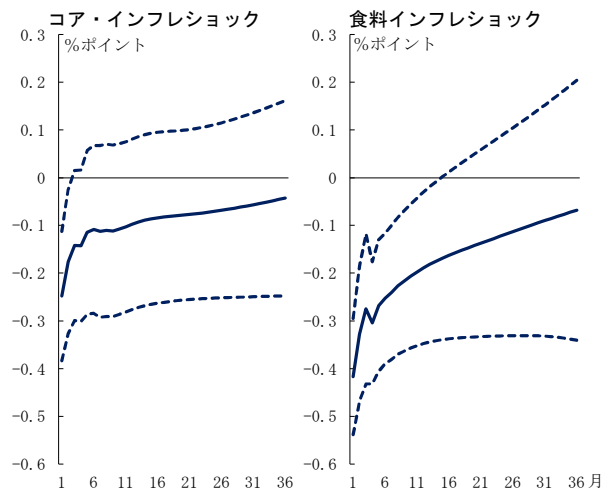
エネルギー以外では、食料品を中心とした非耐久消費財の押し上げ寄与が大きい(図表3の「その他」部分に含まれる)。22年1月の具体的な上昇品目を確認すると、前年比+25.6%の食用油や、同+19.5%のコーヒー豆など食料品が上位を占めており、食料品の国際価格および輸入物価が急騰している影響を大きく受けていることが分かる。消費者物価の食料は原材料の輸入物価から1年程度遅れて動く傾向があり、上記のエネルギーとともに22年の物価を押し上げる公算が大きい。

こうしたコストプッシュ型のインフレは家計の購買力を低減することを通じて消費を抑制する。図表5左は、コア・インフレ率上昇のショックが消費へ与える時間を通じた影響を示しており、消費を有意に押し下げる傾向があることが分かる^{2,3}。食料品のような生活に身近な品目での物価上昇は家計

図表4 消費者物価(エネルギー)



図表5 インフレ率上昇への消費の反応



² 6つの内生変数(①消費者物価(生鮮食品を除く食料または生鮮食品を除く総合)、②予想インフレ率、③消費者態度指数、④有効求人倍率、⑤消費総合指数、⑥日経平均株価)と外生変数に消費税増税ダミー変数(2014年4月～2015年3月に1)を含むVARを推計し(ラグはAICを参考に3期)、消費者物価への1標準偏差ショックに対する消費総合指数のインパルス反応を図表5に示した。推計期間は2004年4月～2019年12月。ショックの識別は上記の順のコレスキー分解。予想インフレ率はOno(2017)と同様の方法で内閣府「消費動向調査」より作成。なお、インフレ率の上昇に対して消費が減少していることから、コストプッシュ・ショックが識別されていると解釈した。

³ インパルス反応とは、ある変数のショック(予期されぬ変化)がモデルに含まれる変数へ時間を通じてどのように波及するかを示すものである。図表5ではインフレ率へのショックに対する消費のインパルス反応とその信頼区間を示しており、信頼区間が縦軸のゼロをまたがない場合、統計的に有意であると解釈する。

の消費行動を慎重化させる傾向が特に強い点に注意が必要だ。図表5右は、消費者物価指数の食料（除く生鮮食品）が上昇したときの、家計消費の平均的な反応を示しており、図表5左（コア消費者物価の上昇時）よりも、大きくかつ長期にわたり消費を抑制する傾向があることが確認できる。

21年10月の緊急事態宣言解除以降、人流の増加に伴い消費行動は回復基調に転じているが、食料をはじめとした物価高は、その流れに水を差し消費の回復テンポを抑制するリスクとなる。

3. 日本の消費者物価の上昇は欧米に比べ依然として小幅

もっとも、上がり始めたとはいえ、日本の消費者物価の上昇率は欧米諸国のインフレ率と比較すると依然として目立って低い（図表6）⁴。日銀の黒田総裁も21年12月の記者会見で、「インフレ率が2%に及ぶもしくは超える可能性はまずない。欧米のように金融政策の正常化に向けて動き出すことにはならない」という趣旨の発言をしている⁵。

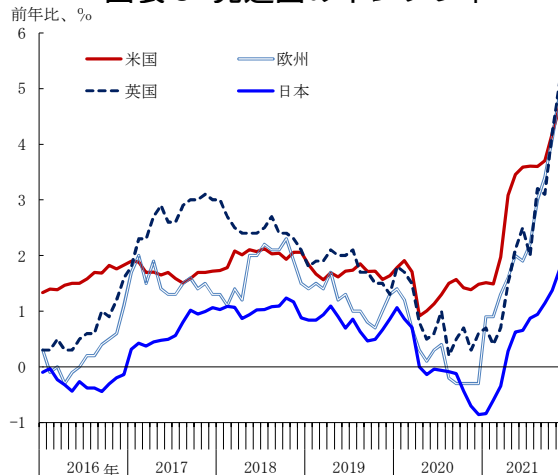
日本でインフレ率が上昇しづらい原因を端的に指摘するのは困難だが、①人々の低いインフレ予想と②賃金の伸び悩みが重要であると考えられる。

（「物価は変わらない」という物価感）

標準的なマクロ経済学では、インフレ率の決定要因として、人々のインフレ予想の果たす役割を重視する。日本では長期にわたりインフレ率が0%近傍で推移したことでインフレ予想も0%程度の水準に抑えられており、「物価は変わらない」という社会通念または人々の物価観が定着している、という考え方が有力となっている⁶。

図表7は、1970年以降の日本の消費者物価の水準の動きを示している。このように、長期でみた場合の日本の消費者物価指数は、1995年頃からほぼ横ばいだ。さらに、図表8は消費者物価を前年比でみたもので、「平均値」は図表7で用いた指数全体の前年比に概ね対応する。また、「最頻値」は、物価上昇率ごとに品目を分類した場合に品目数が最多となる値であり、「加重中央値」は、品目ごとのウェイトを加

図表6 先進国のインフレ率

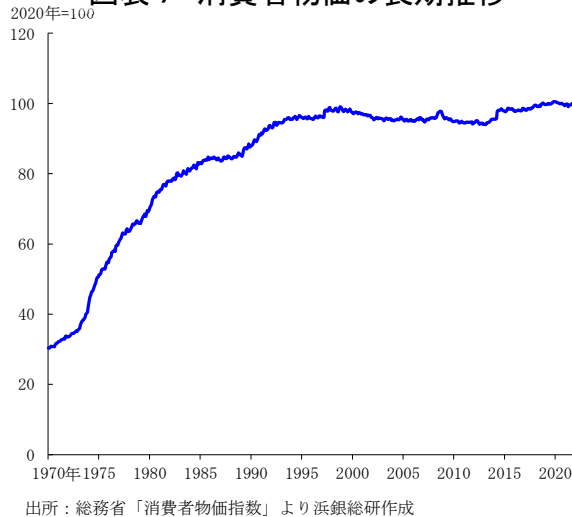


注1：米国はコアCPIデフレーター、欧州（ユーロ圏）は消費者物価指数（総合）、英国は消費者物価指数（総合）、日本は消費者物価指数（生鮮食品、宿泊料、通信料（携帯電話）を除く総合）。

注2：いずれの国も、消費税（付加価値税）の変更の影響を除いていない。

出所：CEIC、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

図表7 消費者物価の長期推移



出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

⁴ ただし、図表6では消費税率（付加価値税率）変更の影響を除いていないことに注意されたい。新型コロナウイルス対策として、ドイツや英国で付加価値税率が変更された。

⁵ 日本銀行「総裁定例記者会見（12月17日）要旨」2021年12月20日、日銀ホームページ

⁶ 個々人が長期にわたって経験したインフレ率の実績がインフレ予想に影響を与えるとする研究に、Malmendier and Nagel (2016) や Diamond, Watanabe, and Watanabe (2019) がある。なお、そもそも何故、日本のインフレ率が長期にわたって低迷したのかは、はっきりとしたことは分らない。一つのシンプルな仮説は、国内のバブル崩壊や金融危機に加え、リーマン危機や東日本大震災など、負のショックが日本経済に「たまたま」連発したというものである。

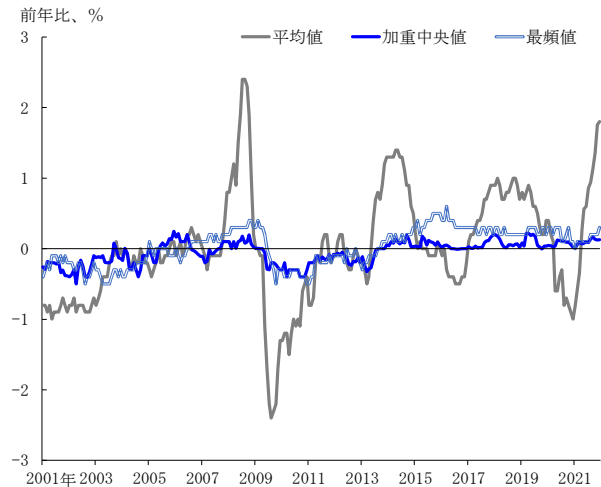
味して物価上昇率の高い順に品目を並べた時に真ん中にくる値である。ここでは、中央値や最頻値が、平均値と比べても一層変動幅が小さく、過去 20 年間 0 % 近傍に張り付いていることに注目したい。これらの値は、平均値以上に物価の基調を表すと考えられることもでき、長期にわたり物価の基調がほとんど変動しなかったことを示している。その結果として、0 % 近傍のインフレ予想が人々に定着してしまったと考えられる。「アベノミクス」ないし「異次元緩和」が開始された 2013 年頃以降、インフレ予想は幾分上昇したとみられるが、2 % のインフレ目標の達成には十分ではなかったといえよう⁷。

人々が財・サービス価格の変更を「当たり前のこと」と認識しない環境下では、原材料コストなどの変化があっても企業は容易に販売価格へ転嫁できない。この点に関して、英 The Economist 誌に興味深い指摘がある。2021 年 12 月 20 日付の“The case of Japan’s curiously quiescent inflation rate”と題した記事において、日本の醤油メーカーの値上げ発表を取り上げ、このようなこと（値上げの発表）はアメリカではほとんど注目されないが、日本では全国ニュースとなったと紹介している。日本では、原材料価格の高騰を受けて企業が自社製品の値上げを決めると、ある種の「異常事態」として社会に受け止められ、全国ニュースとなってしまう訳だ。これでは、消費者離れを恐れる企業は値上げに慎重にならざるを得ない。

（伸びない賃金も物価を抑制）

インフレ率が高まらないもう一つの要因として賃金の伸び悩みが挙げられる。賃金の増加は一般的に、供給側で生産コストの上昇を通じて物価を押し上げると同時に、需要側で購買力の増大を通じて物価の上昇に作用する。実際、先進国の賃金（ユニットレーバー・コスト（ULC）：GDP 1 単位当たりの賃金支払い総額）とインフレ率には緩やかな正の相関がみられる（図表 9）。日本の ULC は 1995 年から 2019 年にかけて 20% 以上落ち込んでおり、日本の物価が慢性的に停滞している背景として、こうした賃金の弱さを挙げる向きも多い⁸。

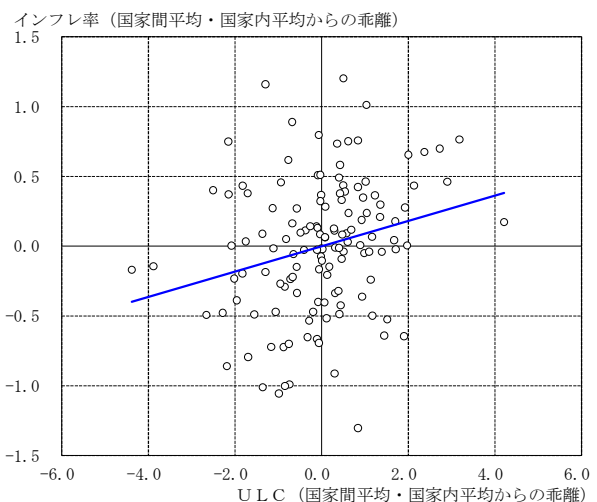
図表 8 消費者物価の代表値



注：平均値は、2020年12月以前は総務省による消費税調整指数（生鮮食品を除く総合）、2021年1月以降は浜銀総研が試算した生鮮食品、宿泊料、通信料（携帯電話）を除く総合。

出所：日本銀行「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

図表 9 先進国の賃金とインフレ率の相関



注 1：サンプル国は日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの7か国。サンプル期間は2000年～2019年。ただし、2014年は日本の消費増税を考慮して除外（データ処理の簡略化のため全サンプル国を除外した）。

注 2：両変数とも、国固定効果および年固定効果をコントロール済み。

出所：OECD

⁷ 2013 年頃にインフレ予想が上昇したことを指摘する研究に、沖本（2017）や塩路（2016）、Hattori et al. (2021) などがある。一方で、Fujiwara et al. (2015) や Nakazono (2016) は十分なレジームチェンジが生じなかったと報告している。

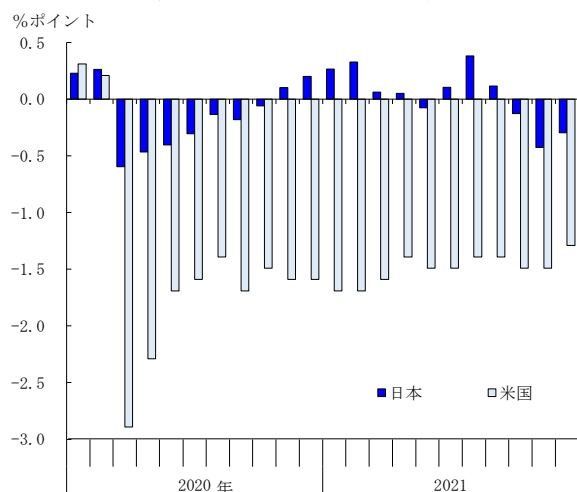
⁸ 低インフレ（デフレ）の原因として賃金の低迷を強調する代用的な文献に吉川（2013）がある。

新型コロナの感染拡大後に注目すると、米国では労働参加率が急落し、その後の職場復帰も進んでいない（図表 10）。米国政府による各種財政措置の効果や、年齢層の高い人々が早期の退職を決めたことなどが背景にある。労働参加率低下による労働供給の減少は企業が働き手を確保する事を困難にし、米国企業はその対応として賃上げを活発化している。21 年 12 月の平均時給は前年比で+4.7%に達する。最近の米国のインフレ高進の背景の一つに、人手不足が続いていることが指摘できる。

一方、日本ではコロナ禍においても労働市場からの退出は小幅にとどまり、労働参加率の低下は相対的に抑制されてきた（前出図表 10）。その背景として、諸外国に比べて新型コロナの感染状況が悪化し

なかったことや、退職後の生活資金に対する不安感などが指摘できよう。労働市場からの退出が限定的であったことに景気回復の鈍さも加わり、企業の人手不足感はコロナ禍前比で高まっていない。日銀「短観」の雇用判断D I（「過剰」マイナス「不足」、全規模・全産業ベース）をみると、直近の 21 年 12 月調査は-12 と「不足」超であるものの、コロナ禍前の 19 年 12 月調査の-21 と比べると人手不足の程度はむしろ弱まっている。その結果、企業が賃上げを積極化するには至らず、賃金上昇率は+0.6%（21 年 11 月の時給、共通事業所、現金給与総額ベース）にとどまり、物価への波及も限定的となっている⁹。

図表 10 労働参加率の変化



注：労働参加率の2019年平均差。
出所：総務省「労働力調査」、セントルイス連銀FREDより浜銀総研作成

4. 企業は消費者への丁寧な説明で値上げに納得感を与えるよう努めることが重要

さて、物価の議論に戻ると、図表 7～8 でみた通り、過去 20 以上年にわたり日本の消費者物価の基調はほぼ変動していない。この間、日本経済に景気の変動が全くなかった訳ではなく、戦後最長級の景気回復局面を 2 度経験したほか、歴史的な景気後退も 2 度訪れた。景気が良くても物価が上がりにくく、景気が悪くても物価が下がりにくかったのであり、物価が極端に硬直化していたことが理解できる。

企業の立場では、上述のように価格の硬直性が過度に高まることは望ましくない。需要量の変動に対して柔軟な供給調整が常に可能とは限らないほか、供給コストの増加を企業努力で吸収するのにも限界があることなどを踏まえると、価格変更という調整手段を持つておくことは重要だ。

行動経済学の分野では、消費者は需要の増加に対する値上げを不公平だと感じる一方で、コストの上昇に応じた値上げは公平だと感じる傾向があることが知られている¹⁰。また、白井（2005）は、既存研究をサーベイし「企業は価格変更に関する情報は積極的に、かつ詳しく提示したほうが良い」と指摘している。原材料価格の高騰などが経営を圧迫している事情を丁寧に説明すれば、値上げを受け入れる消費者も一定数いるだろう。企業は、値上げの必要性を十分に伝え、消費者に納得してもらうよ

⁹ なお、コロナ禍前（2010 年代後半頃）と比べて企業の人手不足感が高まっていないとはいえ、コロナ禍前にも人手不足感は相当高かったにも関わらず賃金上昇が緩慢だったのはなぜか、という論点もある。この議論は重要であるが、賃金停滞の背景は複雑であり、端的に指摘することは難しい。本稿の主眼が物価にあることから賃金停滞の背景についてはこれ以上立ち入らないこととする。賃金が増えにくい要因に関心がある読者は玄田（2016）を参照されたい。

¹⁰ セイラー（2016）、吉川（2013）を参照。

う努めることが重要となる¹¹。

また、家計の値上げに対する許容度は雇用・所得環境にも大きく依存するため¹²、企業が価格転嫁をより柔軟に行えるようになるには持続的な賃金上昇も不可欠だ。現実的には、原材料費の高騰が企業利益を圧迫する下で、企業が賃上げに積極化することは予想しづらいが、賃上げの実施は価格転嫁を容易にし、家計の購買力を下支えするという点で、企業にとってメリットもある。先日明らかになった経団連の2022年春季労使交渉（春闘）の方針では、新型コロナウイルスの影響で企業業績のばらつきが拡大している状況を踏まえ、一律の賃上げは見送ることが示された一方で、好業績企業を中心に政府の求める3%の賃上げに対応するよう求めている。足元でオミクロン変異株という不透明要因はあるが、日本の経済活動が正常化に向かう中、今年の春闘で賃上げの動きが広まることを期待したい。

参考文献

- Diamond, Jess, Kota Watanabe, and Tsutomu Watanabe (2019) “The Formation of Consumer Inflation Expectations: New Evidence From Japan’s Deflation Experience,” *International Economic Review*, Volume 61, pp. 241-281.
- Masazumi Hattori, Steven Kong, Frank Packer, Toshitaka Sekine (2021) “The impact of regime change on the influence of the central bank’s inflation forecasts: Evidence from Japan’s shift to inflation targeting,” *International Journal of Central Banking* 17 (4, December), pp. 257-290.
- Fujiwara, Ippei, Yoshiyuki Nakazono, and Kozo Ueda (2015) “Policy regime change against chronic deflation? Policy option under a long-term liquidity trap,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Volume 37, pp. 59-81.
- Nakazono Yoshiyuki (2016) “Inflation expectations and monetary policy under disagreements,” *Bank of Japan Working Paper Series*, No.16-E-1.
- Malmendier, Ulrike, and Stephen Nagel (2016) “Learning from Inflation Experiences,” *Quarterly Journal of Economics*, Volume 131 (1), pp. 53-87.
- Ono Masanori (2017) “Inflation, expectation, and the real economy in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Volume 45, pp. 13-26
- 遠藤裕基 (2016) 「人手不足にもかかわらず賃金の上昇ペースが鈍いのはなぜか」、*Economic View*, No. 1
- 沖本竜義 (2017) 「日本における期待インフレ率の変遷」、内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第193号、197～225頁
- 玄田有史編 (2016) 『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』、慶応義塾大学出版会
- 塩路悦朗 (2016) 「アベノミクス第一の矢：大胆な金融政策——予想は変えられるか?」、小川英治編『世界金融危機と金利・為替 通貨・金融への影響と評価手法 の再構築』、東京大学出版会

¹¹ ただし、輸入物価の上昇が消費者物価へ転嫁されても、最終的に国内のどこかの部門がコスト上昇を負担することになりはしない。国全体として輸入コストを低減するためには、エネルギー構造の転換を推し進め、資源輸入量を削減することが必要である。

¹² 日本銀行 (2018) BOX 2を参照。

- 白井美由里（2005）「企業の価格変更行動に対する消費者の公平性の評価」、『横浜経営研究』、第26巻第2号
- 日本銀行（2018）「経済・物価情勢の展望（2018年7月）」日銀ホームページ
- 藤原和也・遠藤裕基（2020）「求められる就職氷河期世代への一段の支援 ～彼ら／彼女らをコロナ禍で追い込んではいけない～」、Economic View、No.25
- 吉川洋（2013）『デフレーション』、日本経済新聞出版社
- リチャード、セイラー（2016）『行動経済学の逆襲』、遠藤真美訳、早川書房

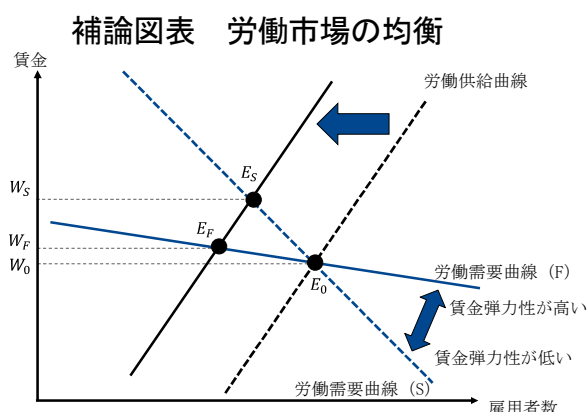
＜補論＞賃金が伸び悩む背景

ここでは玄田編（2016）による整理を参考に、2010年代に企業の人手不足感が高まった下でも賃金上昇が緩やかなものにとどまった背景について簡単に補足する¹³。なお、以下に挙げた7つの仮説は必ずしも相互排他的なものではなく、それぞれの仮説が、賃金上昇が緩慢な原因の一部を説明していると考えられるであろう。賃金停滞の背景は複雑であり、課題を1つ2つクリアすれば途端に賃金が増えるというのではないという理解が重要である。

（1）労働需要と労働供給の賃金弾力性の高さ

補論図表のような、横軸に雇用者数、縦軸に賃金をとる労働市場の需給関係を考える。

まず、労働需要の賃金弾力性（賃金が1%変化したときに労働需要が変化する割合）が高いほど、労働需要曲線の傾きは小さくなる。離職者が出るなどの形で労働供給曲線が左シフトする場合、労働需要曲線の傾きが大きいと賃金は当初の W_0 から W_S まで上昇するが、労働需要曲線の傾きが小さいと賃金は W_F までしか上昇しない（補論図表）。経営環境が厳しく、少しの人件費上昇で採算が取れなくなり撤退が相次ぐような産業では、労働需要曲線の傾きが小さくなりやすいとされる。



同様に、労働供給の賃金弾力性（賃金が1%変化したときに労働供給が変化する割合）が高いほど、労働供給曲線の傾きは小さくなる。労働供給曲線の傾きが小さいとき、企業の労働需要が増えて労働需要曲線が右シフトしても、賃金の上昇は小幅となる。2010年代に大幅に増加した女性や高齢者の就業者（2019年の2009年比は女性で+12.9%、65歳以上で+57.9%）は労働供給曲線の傾きが小さい（小幅な賃金上昇で労働供給が大きく増える）ことが知られており、賃金上昇の抑制要因となっているとみられる。

（2）賃金の下方硬直性がもたらす上方硬直性

行動経済学を踏まえた研究では、労働者は賃金が現状の水準から下がることを嫌う一方で、賃金の上昇には執着しないと指摘される。このとき企業は、将来景気が悪化しても賃下げを行うことが困難となるため、現在人手不足が生じていても賃上げに慎重となる。

（3）企業の賃金制度を含む諸制度の影響

2000年代以降にみられたコーポレート・ガバナンスの変化に伴い株主重視の経営が求められるようになり、企業が従業員への賃金をコスト要因とみなす傾向が強まった。そのため、人手不足が続いても賃金は上昇しにくくなっている可能性がある。

また、規制緩和などで競争環境が厳しくなったことで企業の賃金プロファイル（横軸に年齢、縦軸に賃金をとり、年齢の上昇に伴い賃金がどのように上昇するかをみるもの）の平坦化が進み、平均賃金も低下する状況が生じているとの見方もある¹⁴。

さらに、企業は雇用者を雇うと、賃金に加えて社会保険料も支払う必要がある。近年の社会保険料率の引き上げにより企業が負担する社会保険料も増えている。例えば、厚生年金保険料率は2005年

¹³ この他の要因として、①長期安定雇用を望む正規雇用者は労働需給がタイト化しても賃上げを要求しない、②労働組合の組織率低下が交渉力低下を招き賃金上げを抑制している、なども指摘されることがある。

¹⁴ 賃金プロファイルの平坦化については遠藤（2016）を参照。

の14.3%から2021年には18.3%まで引き上げられており、その分だけ賃金上昇の余地が奪われているとみられる。

（４）規制の影響

医療・福祉産業は労働需要の増加が著しく、新規求人数は2009年から2019年の10年間で124%増加した。しかし、これらの産業では診療報酬制度や介護報酬制度によりサービス価格が抑制されているため、サービスに対する需要が増えても価格を上げられない。その結果、利益も増えず賃上げを行いにくなっていると考えられる。

（５）正規・非正規雇用の割合の変化

一般に、正規雇用者に比べて非正規雇用者の賃金水準は低いため、非正規雇用者の割合が増加すると雇用者全体の平均賃金が押し下げられる。非正規雇用者割合の代理変数として『毎月勤労統計調査』のパートタイム労働者比率をみると、2000年の20.5%から2020年には31.1%と大きく高まっている。このような雇用者の構成変化がマクロで見た賃金水準の下落圧力となっている。

（６）企業が高く評価する技能を持つ労働者の不足

企業はいくら人手不足であっても、求める人材でなければ賃金を上げないと考えられる。企業内OJTが衰退していることに加え、リーマン危機以降は企業のOff-JT支出や労働者自身の自己啓発も大きく減少した。一人当たりのOff-JT支出を例にとれば、2008年度の2.5万円から2009年度には1.3万円に減少し、2019年度でも1.9万円までの回復にとどまる（厚生労働省「能力開発基本調査」）。企業の人的資源投資が細った結果、企業が高く評価する技能を持つ労働者が日本社会全体で不足し、賃金上昇が抑制されている可能性が指摘されている。

（７）高齢問題・世代問題

一般に、定年退職し再雇用される高齢者は、賃金水準が大きく低下する傾向があるため、雇用者全体の賃金水準を押し下げる効果を持つ。近年みられる高齢就業者の増加は、労働供給の賃金弾力性の高さだけでなく、賃金水準の低さの面からも、賃金の下落圧力となっていると考えられる。

また、学卒時の労働市場の需給がその後の労働条件や就業状態に持続的な影響を及ぼすことが指摘されており、これを世代効果と呼ぶ。いわゆる「団塊ジュニア世代」は、学校を卒業し企業へ就職する時期が「就職氷河期」と呼ばれる時期に重なったことで、世代効果を通じて現在でも賃金水準が低いことが知られている¹⁵。人口規模が大きい団塊ジュニア世代の賃金水準が伸び悩んだことが、全体の賃金水準を抑制している可能性が考えられる。

¹⁵ 世代効果については、藤原・遠藤（2020）を参照されたい。